

りそなの退職給付債務計算サービス



はじめに ～ りそなの退職給付債務計算サービスの特長 ～

専用WEBサイトにより効率的な手続を実現し、
各種の情報をご提供いたします。

効率的な手続の実現

- 計算データや社内規程類のご提出、弊社からのご案内やお問い合わせについては、専用のWEBサイトを通じて実施させていただきます。

各種情報のご提供

- 専用のWEBサイトを通じて、毎月末日時点における社債および国債のイールドカーブの例示など、退職給付会計に関するさまざまな情報をご提供いたします。

計算データの整合性の検証サービスをご用意しております。

～P4に記載のフルサポートコースをご選択いただく場合～

- 弊社が受託する企業年金制度のデータとの整合性を検証します。
- 前年度の計算に使用したデータとの整合性を検証します。
- 社内規程等との整合性を検証します。

計算結果報告書に年金数理人の確認書を添付いたします。

- 「公益社団法人日本アクチュアリー会」および「公益社団法人日本年金数理人会」の正会員が計算結果について確認いたします。

計算結果報告書と併せて各種ツールをご用意しております。

割引率に関する再計算・補正シート

- 簡単な操作で、決算日時点のイールドカーブを反映させた割引率に基づく債務等の把握が可能です。

退職給付会計に関する会計処理シート

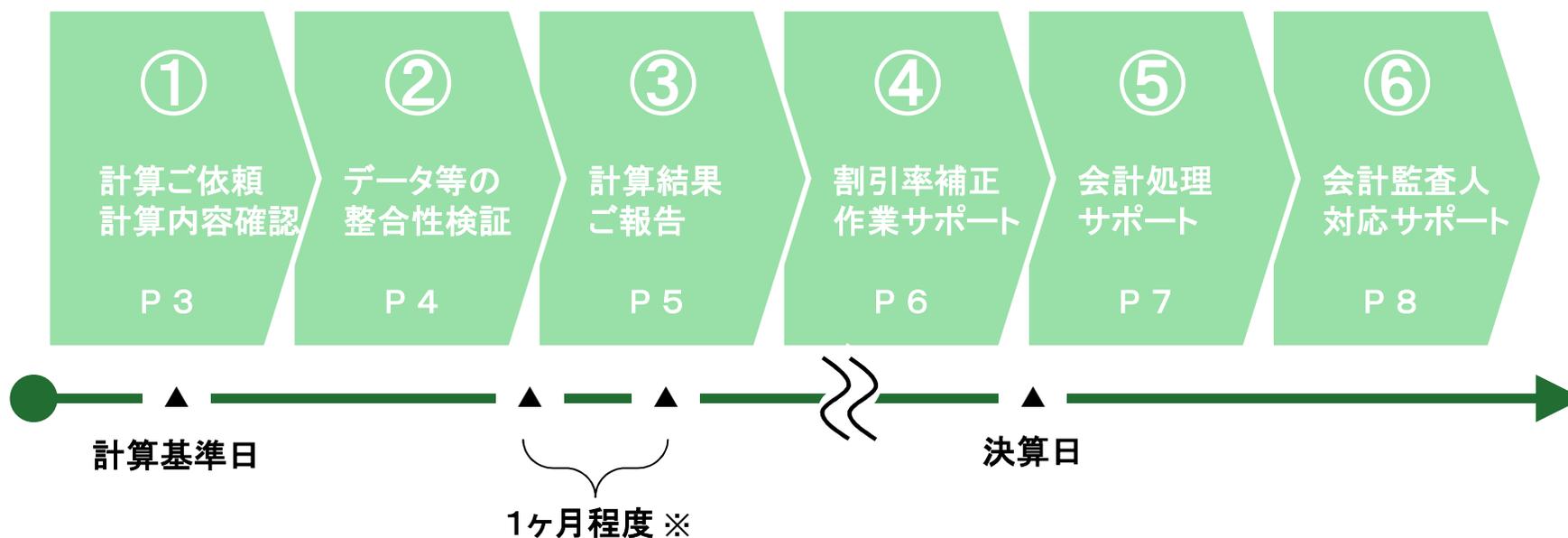
- 簡単な操作で、計算基準日から決算日までの期間調整（転がし方式）、数理計算上の差異の把握、翌期の退職給付費用等の把握が可能です（割引率補正機能も有しております）。

お客さまのご要望に機動的にお応えいたします。

- 社内勉強会の開催、社内会議への参加、各種補正作業のサポート、監査法人ご担当者との打合せへの参加等、お客さまのご要望に対応いたします。

りそなの退職給付債務計算サービスの流れ

- 弊社の退職給付債務計算サービスの流れは下図のとおりです。各ステップで弊社担当者がきめ細かいサポートを実施いたします。
- 各ステップの概略については次頁以降でご説明させていただきます。



※ 計算に必要な期間について

- ✓ お申し込み手続きが完備し、計算可能な状況(計算内容、計算方法および計算データが確定した状況)になってから1ヶ月程度で計算結果をご報告いたします。
- ✓ ただし、退職給付制度が複雑な場合等については別途ご相談させていただくことがあります。

① 計算のご依頼・計算内容のご確認



計算のご依頼にあたっては、貴社退職給付制度を分析のうえ、きめ細かくサポートいたします。社内規程および計算データのご提出等の手続きについては専用のWEBサイトで実施いただきます。

- ✓ 計算の前提条件を記載した「退職給付債務計算依頼書」をご提出いただきます。計算データおよび関係する社内規程類を専用のWEBサイト(2014年10月サービス開始)を通じてご提出いただきます。
- ✓ 初回ご依頼時や制度変更時には、**制度内容を詳しく分析し、計算方法や、制度変更に伴う会計処理に合致した計算内容等**についてきめ細かくご相談させていただきます。
- ✓ 弊社が確定給付型の企業年金制度の総幹事を受託させていただいている場合には「E年金システム」からダウンロードしたものを加工して計算データを作成いただくことも可能です。

ご指定いただく計算の前提条件

- 計算対象とする退職給付制度
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 計算結果補正方法
 - データ基準日
 - 割引率
 - 一時金選択率
- 等

ご提出いただく社内規程

- 就業規則
 - 退職金規程
 - 確定給付企業年金規約
 - 給与規程
- 等

ご提出いただく計算データ

- 従業員データ
 - 退職者データ
 - 年金受給者データ
- 等

「退職給付債務計算依頼書」のイメージ

The image shows a sample of the 'Retirement Benefit Liability Calculation Request Form'. Key features include:

- Retirement Benefit Liability Calculation Request Form** (退職給付債務計算依頼書)
- Submission Date** (依頼書記入日): 平成 年 月 日
- Company Information** (株式会社りそな銀行 宛): 住所, 法人名, 代表者名
- Calculation Request Details** (1. 依頼する計算対象, 2. 前提条件等, 3. 計算費用)
- Notes** (注) regarding the form's purpose and data requirements.
- Required Materials** (ご提出いただく資料):
 - 退職給付債務計算依頼書
 - 計算データ
 - 計算に必要な社内規程類
- Important Notes** (注意事項):
 - Calculation prerequisites and conditions.
 - Calculation data requirements.
 - Required internal regulations.

② データ等の整合性検証

① ② ③ ④ ⑤ ⑥



弊社では、お客さまのご要望に応じて、ご提出いただいたデータの整合性について検証させていただくオプションサービスをご用意しており、人事ご担当者さまのサポートを実施いたします。

- ✓ データに関するお問い合わせおよびご回答は、専用のWEBサイト(2014年10月サービス開始)を通じて実施させていただきます。

お客さまのニーズ	りそなのデータ検証サービス		コスト
<ul style="list-style-type: none"> 多少コストをかけても、しっかりとデータを検証して欲しい。 	フルサポートコース (有償)	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金制度のデータとの整合性、前年度データとの整合性、社内規程との整合性について細かく検証を実施します。 	高
<ul style="list-style-type: none"> コストを抑制しつつ、ある程度はデータの検証をして欲しい。 	データチェック オプション (有償)	<ul style="list-style-type: none"> 特定の項目について一定数のサンプルを抽出して検証します。 	中
<ul style="list-style-type: none"> コストを抑制したい。 データには自信があるので検証は不要。 	スタンダードコース	<ul style="list-style-type: none"> ご提出いただいたデータをそのまま使用いたします。 	低

③ 計算結果ご報告



「公益社団法人日本アクチュアリー会」および「公益社団法人日本年金数理人会」の正会員(年金数理人)の確認書を添付した「退職給付債務等計算結果報告書」をご提供いたします。

- ✓ 制度変更を実施された場合には、ご要望に応じて「退職給付制度間の移行等に関する会計処理用」にかかる計算のご依頼もお受けしております(有償サービス)。
- ✓ 必要に応じて年金数理人が所見を記載いたします。

ご報告させていただく主な内容

- 計算結果
 - データ基準日における退職給付債務
 - データ基準日以降1年間の勤務費用
 - 退職給付債務の各種デューレーション等
 - マコーレー・デューレーション
 - 修正デューレーション
 - 加重平均期間
 - 平均残存勤務期間
- 計算の前提となった諸条件(計算基礎、使用データ ほか)
- その他、有償のオプションサービス(CD-ROMでご提供)
 - キャッシュフロー計算結果
 - 個人別計算結果

等

「退職給付債務等計算結果報告書」のイメージ

【スタンダードコース】

6. 計算の結果

【1】割引率の設定方法 イールドカーブ等価アプローチ
イールドカーブは<別表>経過年数別割引率表 参照

【2】イールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと
退職給付債務が等価となる加重平均割引率
(注) 計算対象である給付全体にかかるとです。

【3】データ基準日における退職給付債務 (単位:円)

	従業員等	受給者等	合計
退職一時金制度	123,456,789		123,456,789
確定給付企業年金制度	123,456,789	12,345,678	135,802,467
合計	246,913,578	12,345,678	259,259,256

【4】データ基準日以降1年間の勤務費用 (単位:円)

	従業員等	受給者等	合計
退職一時金制度	12,345,678		12,345,678
確定給付企業年金制度	12,345,678	12,345,678	24,691,356
合計	24,691,356	12,345,678	37,037,034

【5】上記退職給付債務のデューレーション等
(注) 計算対象である給付全体にかかるとです。

マコーレー・デューレーション	修正デューレーション	加重平均期間
10.0 年	10.0 年	10.0 年

<ご参考>

マコーレー・デューレーション	加重平均期間
10.0 年	10.0 年

平成〇〇年〇〇月〇〇日
公益社団法人 日本アクチュアリー会 正会員
公益社団法人 日本年金数理人会 正会員
年金数理人番号 第 〇〇〇 号
年金数理人氏名 〇〇 〇〇

計算結果について
人および公益社団法人日本アクチュアリー会
事」を遵守し算定されたものであることを確認
する
算
(人口統計的な部分)
について合理性に欠けると考えられる場合、計算
る場合など、適正な計算ができないおそれがあ
してあります。

-5- (W1234S) (W1234S)

④ 割引率補正作業サポート



ツール「割引率に関する再計算・補正シート」をご提供いたします(有償オプションサービス)。
簡単な操作で決算日時点のイールドカーブを反映させた割引率に基づく債務等を把握いただけます。

- ✓ 弊社からご報告する計算結果については、期末のイールドカーブを反映させた割引率で「再計算」もしくは「補正計算」のいずれかを実施していただきます。
- ✓ 別途、**無償**でご提供する「退職給付会計に関する会計処理シート」にも「補正計算機能」を備えております(「再計算機能」を必要とされない場合は有償の本シートをご利用いただく必要はありません)。
- ✓ ご要望に応じて、**本シートで再計算した結果にかかる会計監査人あて確認書も発行いたします。**

本シートの計算機能

【再計算機能】

- 本シートに内包されているキャッシュフロー計算結果を用いて、精緻な数値を算出します。

【補正計算機能】

- 弊社からご提供する「退職給付債務等計算結果報告書」の数値を用いて簡便な方法で補正計算します。

イールドカーブのご提供

- 毎月初、前月末基準の社債および国債のイールドカーブの例を弊社WEBサイト「りそな企業年金ネットワーク」に掲示いたします。

本シート使用マニュアルのイメージ

1 再計算 ~イールドカーブ直接アプローチ~

再計算	補正計算
Y/C再算	○

2 キャッシュフロー確認

項目	金額	金額	金額	金額
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567

3 割引率の設定方法選択

項目	金額	金額	金額
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567

4 計算結果の表示

項目	金額	金額	金額
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567
現金	1,234,567	1,234,567	1,234,567

⑥ 会計監査人対応サポート

① ② ③ ④ ⑤ ⑥



弊社からご報告する「退職給付債務等計算結果報告書」にかかる会計監査人あて確認書を発行いたします。ご要望に応じて、「割引率に関する再計算・補正シート」の再計算結果にかかる確認書も発行いたします。

	ツール「割引率に関する再計算・補正シート」 で「再計算」を行われたお客さま	左記以外のお客さま
弊社宛にご送付 いただく依頼書類	<ul style="list-style-type: none"> ● 作成依頼書(会計監査人所定の書式) ● 返信用封筒 ● 作成依頼書(弊社所定の書式) ● 再計算結果(「割引率に関する再計算・補正計算シート」) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 作成依頼書(会計監査人所定の書式) ● 返信用封筒
弊社から会計監 査人宛にご送付 する書類	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職給付債務等確認書(下記の①と②の両方を対象とした確認書) ● 添付書類 <ul style="list-style-type: none"> ① 退職給付債務等計算結果報告書(写し) ② お客さまよりご提出いただいた再計算結果(「割引率に関する再計算・補正シート」) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職給付債務等確認書(下記の①のみを対象とした確認書) ● 添付書類 <ul style="list-style-type: none"> ① 退職給付債務等計算結果報告書(写し)

ご注意いただきたいこと(必ずご覧ください)

企業年金制度(厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、非適格退職年金制度など)にかかる年金信託契約等については以下の内容を十分にお読みください。

■ 年金信託契約に関するリスク

- 年金信託契約では、お客さまの信託財産を各種の年金投資基金信託受益権等を通して、または直接に、投資対象である株式、公社債、外貨建て証券、不動産等に投資し、または貸付金として貸し付けるなどして運用します。これら投資対象は価格変動を伴うため、以下のような場合に元本の欠損が生じるおそれがあります。
 - 株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場、その他金融商品市場における株価指数等の指標の変動に伴い、運用対象である有価証券等(投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等も含む。以下同じ。)の価格が変動する場合
 - 有価証券等の発行者や保証会社等、または貸付金や貸付有価証券(現金担保の再運用を含む)の貸出・運用先の業務や財産状況の変化に伴い運用対象である有価証券等の価格が変動する場合
 - 一般信用取引の取引相手となる証券会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合
- 為替オーバーレイ運用および一般信用取引では、売り建てた通貨や株式の価格が予想とは反対に変化したときの損失が限定されていません。

■ 年金信託契約のお客さまにご負担いただく費用

お客さまには、信託契約に基づき①および②の費用を、業務委託契約等に基づき③の費用をそれぞれの費用に係る消費税等と共に負担いただきます。なお、これらの費用は信託財産の中からいただくか、またはお客さまにご請求します。(費用の詳細については弊社にお問い合わせください)

① 信託契約期間中にご負担いただく費用

項目	内容
信託報酬 (信託財産の運用・管理にかかる費用)	信託財産に対して信託報酬率を乗じて計算します。信託報酬率は、お客さまからご提示いただく信託財産の運用指針、信託財産額等に応じて個別に決定するため記載することができません。
投資対象に係る手数料等	ヘッジファンド、ファンド・オブ・ヘッジファンズ等への投資にあたっては、当該ファンド等の組成費用、信託報酬等がかかる場合があります。また、投資事業有限責任組合や匿名組合等への出資にあたっては、組合等の監査費用、売買手数料、郵送費、振込手数料、弁護士費用等がかかる場合があります。 これらの手数料等は種類が多岐に亘り、また運用状況等により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
信託事務の処理に要する手数料等	有価証券売買委託手数料、株式分割手数料、名義書換手数料、外国証券の取得管理費用、有価証券保管手数料、信託財産留保金その他費用が発生しますが、これらは信託財産の運用状況、保管状況等により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

② 信託契約解除時にご負担いただく費用

早期解除 手数料	契約締結の日から最長5年以内(契約種別により異なります)に契約の解除の申し出があった場合には、契約解除日における信託財産に対して、6.0%を上限とする料率を乗じて計算する早期解除手数料をご負担いただきます。
-------------	---

ご注意いただきたいこと(必ずご覧ください)

③ その他年金制度の運営等に関してご負担いただく費用

弊社がお客さまの年金制度の幹事受託機関として年金制度の管理や資金のとりまとめを担当する場合には、委託を受ける業務の内容に応じて手数料をご負担いただきます。この手数料は委託を受ける業務の内容により異なるため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

■ 年金信託契約に関してご注意いただきたい事項

- 年金信託は、元本及び収益が保証されていない実績配当型の商品であり、損益はすべてお客さま等に帰属します。また、本商品は預金保険の適用は受けません。
- 弊社は正当な事由があるときは、お客さまに対する1ヶ月前の予告により受託者の任を辞することができます。また、信託目的の達成または信託事務の遂行が著しく困難になった場合には、お客さまへの通知により信託契約は終了します。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等ならびにオプション等一部の派生商品については権利行使期間に制限があります。また、貸株取引の対象株式は議決権行使に制限を受ける場合があります。
- 投資事業有限責任組合や匿名組合等に出資する場合、出資持分の譲渡や担保差入れは当該組合等の運営者(無限責任組合員等)の事前の同意を要する等の制約を受けることがあります。
- ファンド・オブ・ヘッジファンズ等は解約通知をいただいてから資金化までに6ヶ月程度を要することがあります。

- 為替オーバーレイ運用および国内株式ならびに外国株式のエンハンス・アクティブ運用では、為替オーバーレイの対象資産残高、および国内株式ならびに外国株式の投資元本を上回る取引を行うことがあります。

商号等: 株式会社りそな銀行